

【担当者記入欄】		<input type="checkbox"/> 支給	<input type="checkbox"/> 不支給
こども加算		<input type="checkbox"/> 有	人
		<input type="checkbox"/> 無	

物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)申請書(請求書)  
(申請を必要とする世帯の場合)

支給市区町村(※令和6年6月3日時点の市区町村)
香取市長 様



2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ( )

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年6月3日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和6年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税課税証明書を添付して下さい。(該当者全員) ※住民税課税証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

氏名	申請者との続柄	性別	生年月日	現住所と令和6年1月1日時点の住所が異なる	異なる場合には令和6年1月1日時点の住所を記載		令和6年度住民税課税状況
					□ 現住所と同一	□ 異なる	
1 (申請者)	本人	同上	同上	□ 現住所と同一	□ 異なる		□ 非課税 □ 均等割のみ課税 □ 所得割課税
2		男・女	大・昭・平・令 年 月 日生	□ 現住所と同一	□ 異なる		□ 非課税 □ 均等割のみ課税 □ 所得割課税
3		男・女	大・昭・平・令 年 月 日生	□ 現住所と同一	□ 異なる		□ 非課税 □ 均等割のみ課税 □ 所得割課税
4		男・女	大・昭・平・令 年 月 日生	□ 現住所と同一	□ 異なる		□ 非課税 □ 均等割のみ課税 □ 所得割課税

※令和6年6月4日以降出生した新生児について記載

氏名	性別	生年月日	現住所及び生計は	課税状況
新	男・女	令和 年 月 日生	□ 申請者と同一 □ 異なる	□ 非課税 □ 均等割のみ課税 □ 所得割課税

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者名義の口座)※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は) ※欄にご記入下さい	通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、香取市役所物価高騰対応重点支援給付金担当(電話0478-79-0780)にお問い合わせください。

**【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(し)してください。**

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- 物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)(以下「給付金(住民税均等割世帯)」という。)の支給要件(※)に該当します。  
※ 給付金(住民税均等割世帯)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。
- ① ア 令和6年度の住民税非課税以外の世帯であって、住民税所得割が非課税である。  
イ 世帯の全員が、令和6年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。  
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。  
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
  - ② 世帯の中に、住民税所得割課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
  - ③ 令和5年度分の住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金の支給を受けた世帯(対象であるが未申請または支給を辞退した世帯を含む)と同一の世帯または当該世帯の世帯主であった者を含む世帯ではありません。
  - ④ 他市区町村で本給付金の支給を受けた世帯ではありません。
  - ⑤ 給付金(住民税均等割世帯)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
  - ⑥ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
  - ⑦ この申請書は、市において支給決定をした後は、給付金(住民税均等割世帯)の請求書として取り扱います。
  - ⑧ 市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年9月13日までに、市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(住民税均等割世帯)が支給されないことに同意します。
  - ⑨ 給付金(住民税均等割世帯)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(住民税均等割世帯)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(住民税均等割世帯)を返還します。

**提出書類**

- 物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)申請書(請求書)  
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)  
※ 必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』  
※ 申請・請求者のマイナンバーカード(表面)、運転免許証、健康保険証、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』  
※ 通帳やキャッシュカードなどで、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人(カナ表記)を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- (「現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)  
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税課税証明書』の写し(コピー)
- (令和6年6月4日以降出生した新生児について該当ある世帯のみ)  
『母子手帳』など出生の事実関係を確認できる書類の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)  
なお、本給付決定後に、新生児に係ることも加算のみ申請(請求)される場合、すでに提出済みの添付書類は省略しても差し支えありません。

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名